

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	事業効果	担当課	備考
1	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	①新型コロナウイルス感染症による市内事業者の急激な衰退の被害低減を図り、地域経済の回復を図るため緊急経済対策を実施する。 ②事業者支援相談窓口の設置に係る経費、事務所や店舗等賃借料の一部支援に係る経費、市内の医療機関等に勤務する浦添市民が利用できる食事券等の配布に係る経費、商店街等団体が行う販売促進等の取組みに対する経費の一部を補助。 ③経済対策費 185,153万円 ・相談窓口設置 13,383千円 105,875円（3名）×122日（R2年4～10月） 42,350円（1名）×11日（R2年11月～R3年2月） ・家賃補助 76,412千円 最大10万円（2ヵ月分）×796業者 ・食事券等配布 92,158千円 事業費 1,000円×83,344枚 配付事務費（委託） 8,814千円 ・販売促進等補助 3,200千円 800千円×4団体 ④市内事業者、市内医療機関等に勤務する浦添市民、商店街事業団体	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	184,824,000	184,824,000	・相談窓口 稼働日数131日、相談件数232件 ・家賃補助 市内事業者796者×最大10万円、計76,412,000円を交付 ・市内飲食店で使える食事券85,890枚配布（うち83,344枚利用）、83,344,000円の経済効果 ・販売促進等補助 商店街組合等4団体に交付、計2,860,000円	・相談窓口 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内事業者の経営課題、資金計画について、専門的な助言を行う無料相談窓口を設置し、その課題解決を図った。 ・家賃補助 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少し経営が悪化した市内事業者に支援金を交付し、事業の継続を図った。 ・食事券等 新型コロナウイルス感染症の拡大により、甚大な影響を被った市内事業所の売上回復を図った。 ・販売促進等補助 新型コロナウイルス感染症の影響により、客足が遠のき売上が減少した商店街等における取り組みを支援し、消費回復、感染症対策向上を図った。	産業振興課	
2	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業	①新型コロナウイルス感染症の対応に当たる医療機関従事者の支援 ②医療従事者が宿泊する施設の宿泊費の支援 ③3,000円×10部屋×67日=2,010,000円 ④市内協力医療機関従事者	I-3. 医療提供体制の強化	1,860,000	1,860,000	市内の協力医療機関へ1人1泊3,000円を上限として宿泊費の補助を実施した。	合計670泊分の宿泊費を補助し、医療従事者を支援した。	産業振興課	
3	児童扶養手当受給者への臨時特別給付金給付事業	①児童扶養手当を受給するひとり親に対し、一時金を支給することにより生活の安定を図る。 ②児童扶養手当を受給するひとり親世帯に10,000円の支給 ③17,647,000円 給付金1707世帯×10,000円=1,707,000円 消耗品 14,314円 システム改修委託料 396,000円 通信運搬費 166,550円 ④児童扶養手当を受給するひとり親世帯	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	17,516,000	17,516,000	新型コロナウイルス感染症拡大により、子育てと仕事を一人で担い、特に大きな影響が生じているひとり親に対し、独自で給付金支給を行った。令和2年6月分の児童扶養手当受給者を対象とし、1世帯10,000円の給付金を支給した。 【実績】 給付金 16,990,000円 (1,699世帯×10,000円) 消耗品費 14,314円 通信運搬費 116,550円 システム改修委託料396,000円	新型コロナウイルス感染症拡大により雇用環境が厳しくなるなか、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じているひとり親世帯の実情を踏まえ、給付金を支給することで、経済的支援を図ることができた。	こども家庭課	
4	認可外保育施設保育料補助事業	①認可外保育施設の安定的な運営を目的とする。 ②保育料を減免した園に対し、保育料の減免額分を助成する。 ③5,900千円 月額保育料×自粛日数÷開所日×人数 0-2歳児1期分 42,000円×11日÷25日×47人 2期分 42,000円×20日÷24日×108人 3-5歳児1期分 37,000円×11日÷25日×14人 2期分 37,000円×20日÷24日×33人 ④市内認可外保育施設（企業主導型保育施設を除く）	Ⅱ-2. 資金繰り対策	5,094,000	5,094,000	認可外保育施設が、新型コロナウイルス感染症対策に伴い登園を自粛した児童の保護者へ保育料の減額を行った場合において、施設の経済的負担の軽減を図り、安定的な施設の運営が確保されることを目的に、補助金を交付した。 児童延べ人数 3,708人 交付金額 5,094,505円	保育料減額分を補助することにより、コロナ禍においても、感染対策を行いながら、安全で安定的な施設運営を確保した。	こども未来課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	事業効果	担当課	備考
5	図書資料感染防止対策事業	①図書資料専用の消毒機を設置し、図書資料に付着したウィルスを滅菌・消毒を行うことで感染防止を図る。 ②書籍消毒機購入費 ③823千円×2台 ④市立図書館	I-1. マスク・消毒液等の確保	1,645,000	1,645,000	図書資料専用消毒機（ブッククリーン）2台購入	紫外線照射によりウイルスを殺菌し、図書資料からの接触感染を防ぐことにより感染拡大の防止に寄与した。	社会教育推進課	
6	COVID-19対策感染防止衣等購入事業	①新型コロナウイルス感染症患者又は感染が疑われる傷病者等を搬送する際の感染防止を目的とし、必要資機材を整備する。 ②感染防止衣、感染防止衣用洗濯機 ③19,933千円 ・感染防止衣 271着×58,300 リユースタイプ ・感染防止衣 1,000着×3,927 ディスポタイプ ・感染防止衣用洗濯機 68,728×3台 ④救急医療従事者	I-3. 医療提供体制の強化	19,932,000	19,932,000	感染防止衣（ディスポ）を優先的に使用し、在庫状況が不安定になった際にリユースタイプの運用を実施し、感染防止対策を図った。	消防業務に起因する消防職員の新型コロナウイルスの罹患はなし。	消防総務課	
7	公共施設空間安全・安心確保事業	①公共空間での感染機会削減 ②消毒用品・飛沫感染防止フィルム、自動水栓の設置 ③購入・設置 合計：19,371千円 ④消毒用品購入（計1,801,529円） アルコール：（17L）8,800円×90個/（5L）4,500円×10個 アルコール：（1L）1,100円×40個/（500mL）770円×20個 手袋：（薄手）11,880円×6箱/（極薄）110円×270個 カウンタークロス 1,375円×63箱、フェイスシールド 165円×960個 バケツ：627円×20個、ハンドソープ 3,696円×135個 ハイター：（5kg）1,048円×36個/（2.7kg）673円×8個 ○飛沫感染防止つい立購入（計896,568円） 透明フィルム：26,070円×16巻/22,900円×1巻 つい立用資材（一式）456,458円 ○検温・除菌等装置購入（計5,023,150円） 非接触式体温計 6,930円×15本 サーマルカメラ 212千円×11台 オゾン発生装置 217.8千円×8台 除菌・脱臭装置 70.4千円×12台 ○抗菌コーティング（一式）495,000円 ○自動水栓設置（計11,154,000円） 設計費1,210千円 / 監理委託費4,84千円 工事費9,460千円（自動水栓75ヶ所、ディスペンサー197ヶ所） ④市内公共機関	I-1. マスク・消毒液等の確保	18,878,000	18,878,000	庁舎内のトイレに自動水栓、ソープディスペンサーを設置した。 庁舎出入口、エレベーターホールにアルコールディスペンサーを設置した。 職員による庁舎内消毒作業実施のため、各課へアルコール、手袋、カウンタークロス、ハイター、バケツを購入して配布した 各課窓口に透明フィルム付つい立を設置した。 庁舎出入口にサーマルカメラを設置した。 庁舎会議室に除菌・脱臭装置、オゾン発生装置を設置した。 来庁者の多い1階トイレ、エレベーター、全階の階段手摺に抗菌コーティングを実施した。	来庁者の多い本庁舎において、出入口での体温測定及びマスク着用の注意喚起や、つい立及びアルコール消毒液等の設置、職員による施設内の日常的な消毒作業を行ったことで、感染防止対策が図られた。 また、庁舎内会議室につい立やオゾン発生装置等を設置し、職員間の感染防止対策が図られた。	契約検査課	
8	会計年度任用職員給与費（No.1）	①－ ②－ ③給与費 120千円 ④コロナ対策事業従事者	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	130,000	130,000	1名の会計年度任用職員を任用し、セーフティネット保障制度の事業者認定手続き担当として従事した。	新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業の当面の資金繰りを支援するセーフティネット保証制度について、申請補助や一連の認定手続きに迅速に対応できた。また、国、県、関係機関等において拡充される支援制度の情報整理、増加する市内事業者等からの各種問い合わせ対応（電話・窓口）を円滑に行うことができた。	職員課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	事業効果	担当課	備考
9	会計年度任用職員 給与費（No.2）	①－ ②－ ③給与費 630千円 ④コロナ対策事業従事者	Ⅱ-3. 事業継続 に困っている中 小・小規模事業者 等への支援	836,000	836,000	2名の会計年度任用職員を任用し、セーフティネット保障制度の事業者認定手続き担当として従事した。	新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業の当面の資金繰りを支援するセーフティネット保証制度について、申請補助や一連の認定手続きに迅速に対応できた。また、国、県、関係機関等において拡充される支援制度の情報整理、増加する市内事業者等からの各種問い合わせ対応（電話・窓口）を円滑に行うことができた。	職員課	
10	ポストコロナ対応 デジタルシティ構築事業	①市民がいつでも・どこでもサービスが利用できるよう、行政サービス利用窓口を新たにネット上に拡充し、必要な手続きや関係機関との連絡・対応等をデータ連携によって実現するための仕組みを構築する。 ②デジタルシティサービス基盤整備 ③基盤整備 48,000千円（一式） ④市民・市内事業者の皆様	Ⅳ-3. リモート 化等によるデジタル・トランス フォーメーション の加速	47,960,000	47,960,000	市HPを都市0S連携することで、データ連携基盤を活用し対象の方へ優先的に情報の配信ができるようになった。	パーソナライズされた情報発信が行えるようになった。行政サービス利用窓口を新たにネット上に拡充しデータ連携の仕組みを構築した。	企画課デジタルシティ推進室	
11	Web会議及び配信 システム導入事業	①企業や関係団体との会議を開催するため、Web会議システムの導入を行い、行政情報の配信を行うための機材の導入を行う。 ②Web会議及び配信システムの整備 ③Web会議システム 2,000千円（一式） ④浦添市	Ⅳ-3. リモート 化等によるデジタル・トランス フォーメーション の加速	2,453,000	2,453,000	外部とのWEB会議を行える環境を整備し活用されている。また、システム利用の動画作成を行い動画共有サイトなどで発信した。	WEB会議の活用による感染症対策、説明動画による来庁や接触機会の減少に寄与している。	企画課デジタルシティ推進室	
12	集団健診感染拡大 防止事業	①職員・健診スタッフ・受診者によるマスク・手袋着用や手指消毒などを行うことで、新型コロナウイルスによる感染拡大防止を図る。 ②③消毒液、手袋購入に係る経費 345千円 （消毒液3,500円×60本、手袋1,200円×86箱）×1.1 ④健診受信者、健診スタッフ	Ⅰ-1. マスク・ 消毒液等の確保	343,000	343,000	マスク着用での健診受診を徹底するほか、手袋10,000枚及び消毒液73個（72L分）を購入し、健診スタッフ・受診者による手袋着用や手指消毒などを行った。	事業実施期間中、保健相談センター会場で実施した乳幼児集団健診における感染者はいなかった。	こども家庭課	
13	会計年度任用職員 給与費（No.3）	①失業や内定取消等となった方を緊急雇用として会計年度任用職員として雇用。 ②会計年度任用職員人件費 ③給与費 1,549（千円） ・会計年度任用職員の緊急雇用5名分の給与費1,549千円 ④新型コロナウイルス感染症の影響により、失業や内定取消等となった者	Ⅱ-1. 雇用の維持	1,856,000	1,856,000	新型コロナウイルス感染症の影響により失業等となった者8名を雇用。	新型コロナウイルス感染拡大に伴い業績が悪化し、解雇など職を失った者の緊急雇用先として受け入れることで、生活費を得ながら新たな就職活動支援へ寄与した。	職員課	
14	会計年度任用職員 給与費（No.4）	①失業や内定取消等となった方を緊急雇用として会計年度任用職員として雇用。 ②会計年度任用職員人件費 ③給与費 18,200（千円） ・会計年度任用職員の緊急雇用10名分の給与費9,955千円 ・セーフティー保証相談業務2名分の給与費2,058千円 ・農水産業等事業継続支援給付金業務1名分の給与費465千円 ・既存職員がコロナ関連業務へ従事することに伴う、既存業務に対応する3名分の給与費5,722千円 ④新型コロナウイルス感染症の影響により、失業や内定取消等となった者	Ⅱ-1. 雇用の維持	17,657,000	17,657,000	新型コロナウイルス感染症の影響により失業等となった者、コロナ関連業務に従事する職員など計21名を雇用。	新型コロナウイルス感染拡大に伴い業績が悪化し、解雇など職を失った者の緊急雇用先として受け入れることで、生活費を得ながら新たな就職活動支援へ寄与した。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う関連業務の申請や一連の手続きに迅速に対応できた。	職員課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	事業効果	担当課	備考
15	新型コロナウイルス感染症緊急対策支援事業	①市内の医療機関、福祉施設等従事者に対する支援 ②市内の医療機関や福祉施設等従事者の宿泊費にかかる支援 ③ ⑦3,000円×16人×20日＝960,000円（医療機関や福祉施設等従事者向け） ⑧4,000円×15室×91日（令和2年9～11月） 3,000円×15室×121日（令和2年12月、令和3年1月） ＝10,905,000円（医療機関従事者向け） ④市内の医療機関や福祉施設等従事者	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	11,355,000	11,355,000	・市内の協力医療機関及び検査協力医療機関へ宿泊施設の提供を実施。 ・協力医療機関以外の医療機関や、福祉施設等の従事者に対して1人1泊3,000円を上限として宿泊費の補助を実施。	・R2.9月～R3.3月までの間宿泊施設を提供し、医療従事者を支援した。 ・協力医療機関以外の医療機関等へ合計77泊分の宿泊費を補助し、医療・福祉従事者を支援した。	産業振興課	
16	農水産業等事業継続緊急支援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、取引先や売上が減少し経営が悪化している市内の農業者や漁業者等に対し、事業継続を支援するため支援金を交付する。 ②交付対象となる事業者へ交付する支援金 ③補助及び交付金 55事業者×100千円＝55,000千円 ④農業者等（一部畜産業者）、漁業者	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	4,310,000	4,310,000	市内農業事業者：15事業者×10万円＝1,500千円 市内漁業事業者：40事業者×10万円＝4,000千円 計 5,500千円を交付	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少し経営が悪化している農業及び漁業を営む事業者に支援金を交付し、事業の継続を図った。	産業振興課	
17	貨物自動車運送事業者支援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少し経営が悪化している市内の自動車運送事業者等に対し、事業継続を支援するため支援金を交付する。 ②交付対象となる事業者へ交付する支援金 ③支援金 24事業者 合計2,680千円（規模や運送車両保有台数に応じて1事業者につき5万円～20万円） ④貨物自動車運送事業者	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	3,870,000	3,870,000	市内貨物自動車運送事業者24者×最大20万円、計2,680,000円を交付	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少し経営が悪化している自動車運送事業者等に支援金を交付し、事業の継続を図った。	産業振興課	
18	観光関連事業者等事業継続支援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経済的な影響を受けた市内の観光関連事業者等に対し、雇用の維持と事業の継続及び経済活動の回復を図る観点から支援金を給付する。 ②報償費、委託料 ③30,550千円 ・宿泊事業者 191室×1万円＝1,910千円 ・タクシー事業者 個人118者×10万円＝11,800千円 法人 13社×20万円＝2,600千円 ・運転代行業者 個人16 者×10万円＝1,600千円、個人1者×4万円＝40千円、 ・旅行業者 法人7社×20万円＝1,400千円、1社×10万円＝100千円 ・イベント事業者 個人9者×10万円＝900千円、個人1者×3万円＝30千円 法人10社×20万円＝2,000千円、法人5社×10万円＝500千円 ・観光土産品事業者 個人8者×10万円＝800千円 法人5社×20万円＝1,000千円、法人1社×10.6万円＝106千円、法人5社×10万円＝500千円 ・委託料 5,264千円 ※郵送による申請受付及び審査、相談窓口の設置等④観光関連事業者	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	30,550,000	30,550,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の継続に甚大な影響を受けた市内に所在する観光関連事業者等に、事業の継続・回復・雇用の維持を支えることを目的として予算の範囲内で支援金を支給した。 支援件数 214件 交付金額 25,286千円	市内観光関連事業者の事業の継続・雇用の維持に寄与した。	観光振興課	
19	「新たな旅行スタイル」構築への環境整備事業	①新たな生活様式の下で本市への誘客を図り、地域活性化を図る必要があることから、本市に来訪された観光客の方々に市内を周遊していただけるよう、シェアサイクル等を購入し、本市における「新たな旅行スタイル」構築に向けた環境整備を行う。また、導入した2種類のモビリティを活用してイベント等を実施し、3密を避けた新たな旅行スタイルを確立する。 ②本市における「新たな旅行スタイル」を構築するための環境整備等に係る委託費 ③10,000千円 ・シェアサイクル 114,950円／台×60台＝6,897千円 ・シェアサイクル運営経費一式 700千円 ・電動キックボード 170,000円／台×10台＝1,700千円 ・イベント実施委託料 703千円 ④本市と連携して観光誘客に取り組む事業者	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	9,181,771	8,881,857	シェアサイクル60台、電動キックボード4台を市内に導入し、市内における新たな旅行スタイルを構築した。	新たな旅行スタイルを確立し、市内周遊を促すことで、地域経済の活性化に寄与した。	観光振興課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	事業効果	担当課	備考
20	先進的デジタルコンテンツによる誘客促進事業	①新たな生活様式の下で、世界各地で外出や観光のあり方が見直され、「Withコロナ時代」にも対応できる新たな観光コンテンツの造成が求められる。デジタルコンテンツを製作、活用することで、非接触型での観光誘客を図る。 ②本市美術館で所有する美術品等のデジタルコンテンツ化、アニメキャラクターを活用した情報発信等に係る委託料 ③43,360千円 ・誘客を促進するVRコンテンツ等の開発 33,360千円 ・アニメキャラクターを活用したオンラインでの情報発信 10,000千円 ④本市と連携して観光誘客に取り組む事業者	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	43,306,990	43,306,990	本市観光コンテンツを活用したVRコンテンツを1件、ショートアニメ1件を製作し、非接触型での観光誘客を図った。	製作したコンテンツで情報発信、観光誘客を図ることで、地域経済の活性化に寄与した。	観光振興課	
21	安全・安心なイベント開催支援事業	①イベントの実施にあたり、安全・安心を確保するための機器を導入し、新たな生活様式の下で本市への誘客を図り、地域活性化を図る。 ②備品購入費・委託料 ③7,997千円 備品購入費一式 3,197千円 屋外ネットワークカメラ 1,300千円、 データ管理用機器 768千円、屋外用サイネージ1,129千円 委託料 4,800千円 ④本市と連携して観光誘客に取り組む事業者	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	7,997,000	7,997,000	屋外ネットワークカメラ1台、屋外案内用サイネージ1台を導入し、安全、安心を確保しながら、イベントを1件実施した。	安全、安心を確保したイベントを実施することで、地域経済の活性化に寄与した。	観光振興課	
22	新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う未届出児童クラブ支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、市から運営支援を受けていない未届出児童クラブに対し、利用児童の感染リスクの不公平感を是正するため、市が衛生用品等を購入し対象事業者に配布する。 ②感染症対策消耗品 ③50,000円×2事業者分＝100千円 ③50,000円×2事業者分＝100千円 ・マスク 60円×25人×2カ所×5カ月＝15千円 ・消毒液 4,500（5L）×2カ所×5カ月＝45千円 ・除菌シート等14千円 ・噴霧器26千円 ④未届出児童クラブ	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	99,000	99,000	未届出児童クラブ2箇所に対して消毒液噴霧器1台、消毒液45L、手指消毒用1L、ウエットティッシュ51個、マスク600枚、ペーパータオル5P×3個、薬用石鹸4個を配布	アルコール消毒液、ウエットティッシュ等を配布することにより、事業者による感染防止策の向上が図られ、また手指消毒や定期的な消毒作業等により感染者の遁減に寄与することができた。	こども政策課	
23	保育所入所等受付予約システム構築事業	①毎年度保育所等申請時期に窓口が混雑している状況から、コロナウイルス感染防止に有効な追加対策として、LINEシステムを活用した予約が可能となるシステムを構築する。 ②システム構築費用 ③予約システム構築委託料 2,211千円（その他：県補助金307千円） ④保育所入所等申請者	I-6. 情報発信の充実	1,904,000	1,904,000	LINEシステムを活用した予約システムの構築した。 システム構築委託料1,232,000円 利用サービスにかかる契約 978,780円	保育所入所等申請者の待ち時間低減につながった。	こども政策課	
24	障害福祉サービス事業所新型コロナウイルス感染防止事業	①障害福祉サービス事業所に消毒用品等を配布し、衛生環境を整えることで、新型コロナウイルス感染防止を図り、障害福祉サービス維持を図る。 ②③マスク928箱（※1箱あたり50枚）×540円＝501,120円 （1事業所当たり8箱（400枚）） 非接触型体温計116本×3,480円＝403,680円 （1事業所当たり1本） 904,800×1.1＝995,280円 ④市内障害福祉サービス事業所116事業所	I-1. マスク・消毒液等の確保	995,000	995,000	障害福祉サービス116事業所へマスク67,200枚、非接触型体温計132本配布した。	事業所にマスク、非接触式体温計を配布したことで感染拡大防止に寄与することができた。	障がい福祉課	
25	サン・アビリティーズうらそえ新型コロナウイルス感染防止事業	①障がい者教養文化施設「サン・アビリティーズうらそえ」における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、手洗い場の自動水栓化を図ることで、身体等にハンデキャップを持つ利用者が多い施設の接触感染リスクを低減させる。 ②手洗い場8カ所の蛇口の自動水栓化に伴う材料費や施工費等 ③工事施工費等 8カ所×73,405円＝587,240円 諸経費等 67,800円 小計655,040×1.1（消費税）＝720,544円 ④障がい者教養文化施設「サン・アビリティーズうらそえ」	I-1. マスク・消毒液等の確保	0	0	コロナ禍における資材入手困難等により事業未着手。	－	障がい福祉課	令和2年度では実施できなかったが、令和3年度に実施した。

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	事業効果	担当課	備考
26	浦添市公共交通事業者支援事業	①公共交通の車内・車外に広告を掲載し、広告掲載収入による公共交通事業者の支援及び市内店舗の利用促進につなげる。 ②公共交通事業者（モノレール、路線バス、市内タクシー事業者）への支援 ③広告掲載費（モノレール2,000千円、路線バス2,994千円、タクシー事業者1,800千円） 6,794千円 ④公共交通事業者	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業者等に対する支援	6,784,000	6,784,000	市内の公共交通（モノレール・路線バス・タクシー）の車内・車外において、コロナ禍における飲食店及び公共交通利用促進に係る広告を掲載した。	公共交通事業者への支援につながった。	都市計画課	
27	てだこ浦西駅周辺地区ポストコロナまちづくり事業	①分散型エネルギーシステムを整備中であるが、急激な経済悪化により、エネルギー需要家である参入予定企業の計画が見通せない状況となっている。ポストコロナに対応したまちづくり計画を再構築し、企業誘致を行うことで、エネルギー需給一体型の持続可能なまちづくりを行い、脱炭素社会への移行とともに強靱化を図る。 ②ポストコロナ対応のまちづくりアクションプラン策定と取組み ③委託費41,910円 ④エネルギー需要家（参入予定事業者）	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	36,465,000	36,465,000	ポストコロナに対応したまちづくり計画を再構築した。 企業を2件誘致した。	コロナ前のまちづくり計画からポストコロナに対応したまちづくり計画に更新したことにより、今後のてだこ浦西駅周辺のまちづくりに対する方向性を示すことができた。	土地区画整理組合指導室	
28	学校保健施設等感染防止対策事業	①学校保健等施設内での感染機会削減 ②自動水栓等の設置 ③自動水栓等設置 3,566千円 設計費495千円 工事費3,071千円（15か所） ④市内小中学校 15校	I-1. マスク・消毒液等の確保	3,553,000	3,553,000	市内小中学校（15校）の保健室・職員室の手洗い場等に自動水栓、ソープディスペンサー、アルコールディスペンサーを設置した。	児童・生徒及び教職員の接触感染防止に寄与した。	施設課	
29	学習支援員配置事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う学校休校の影響に対する児童生徒への学びの保障支援を行う為、支援員を配置する。 ②社会保険料 ③一人当たり社会保険料55,315円×10名=553,150円 ④市内中学校 5校	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	183,000	183,000	市内中学校2校に1名ずつ学習支援員を配置。	中学校3年生の学習を支援することで、休校による学習の遅れが生じる事無く、受験生の不安解消につながった。	学校教育課	支援員人件費のうち社会保険料に充当
30	スクールサポートスタッフ配置事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に関わる教員の負担減のためスクールサポートスタッフを配置し、教員の業務支援を図る。 ②社会保険料 ③一人当たり社会保険料22,660円×6名=135,960円 一人当たり通勤手当6,070円×6名=36,420円 ④市内小中学校 16校	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	168,000	168,000	市内小学校1校に2名、市内中学校3校に4名、計6名のスクールサポートスタッフを配置。	スクールサポートスタッフの配置で、教員の新型コロナウイルス感染症に係る業務が軽減された。	学校教育課	支援員人件費のうち社会保険料に充当
31	GIGAスクール情報機器整備事業	①GIGAスクール構想を実現し、学びの保障と新たな時代に相応しい教育を実現する。 ②児童生徒用端末の1人1台整備に係る経費及び機器導入経費 ③「3人に1台分」未整備分(3,877台分) 177,956,000円 「3人に2台分」定額補助上乗分（7,756台） 7,117,000円 予備機（264台） 12,336,000円 初期設定、端末保守等 132,881,000円 時間外勤務手当 765,000円 ④市内小中学校 16校	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	687,055,000	331,055,000	整備台数11,897台	児童生徒用タブレット端末を1人1台整備を行うことで、コロナ禍での臨時休業等の際、オンライン授業等に活用でき、児童生徒の学びの保障に寄与した。	学校教育課	
32	公立学校情報機器整備費補助金	（学校からの遠隔学習機能の強化事業） ①GIGAスクールサポータを配置し、急速なICT化を進める学校等を支援する。ICT機器使用マニュアルの作成を行うICT技術者を学校へ配置する。 ②GIGAスクールサポーター業務委託 31,680千円 ③8名（2校に1名）配置 600千円×6月×8名 ④市内小中学校 16校	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	29,084,000	14,542,000	配置人数16名	GIGAスクールサポーターにより、ICT機器活用支援・研修・マニュアル作成等を行うことで、学校におけるICT活用推進に繋げることができ、コロナ禍での臨時休業等の際、円滑なオンライン授業等で児童生徒の学びの保障に寄与した。	学校教育課	
33	欠番								

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	事業効果	担当課	備考
34	公立学校情報機器整備費補助金	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①学校からの遠隔学習機能強化 ②マイク付カメラを配備する。 ③マイク付カメラ 9,680円×4台×16校＝619,520円 ④市内小中学校 16校	I－8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	616,000	336,000	整備台数35台	オンライン授業等の遠隔学習用機器を整備することで、コロナ禍での臨時休業等の際、オンライン授業を行うことができ、児童生徒の学びの保障に寄与した。	学校教育課	
35	ポストコロナ対応デジタル行政窓口構築事業	①市民がいつでも・どこでもサービスが利用できるよう、ネット上の行政サービス利用窓口の拡充を行う。必要な手続きや関係機関との連絡・対応等をデータ連携によって実現するための仕組みを構築する。 ②デジタル行政窓口設計構築、申請受付処理機能拡充、庁内システムとのデータ連携機能構築 ③デジタル行政窓口構築委託料 49,500千円 ・デジタル行政窓口設計、構築 10,400千円 ・デジタル申請受付処理機能拡充構築 24,800千円 ・庁内システムとのデータ連携 3,200千円 ・サイト構築 6,600千円、消費税等 4,500千円 ④市民の皆様	IV－3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	49,500,000	49,500,000	市HPにチャットボットや電子申請の機能を拡張したことにより、24時間対応可能な問い合わせ、申請窓口を構築した。	来庁不要での問い合わせや申請が可能となり感染症対策や接触機会の減少など効果を発揮している。	企画課デジタルシティ推進室	
36	地域経済を「見える化」環境構築事業	①新型コロナウイルス感染症に伴う社会経済活動の抱えるリスクを見据えながら、地域における経済活動や地域課題・地域の実態についてR E S A Sやe-Stat・市統計をはじめ官民が保有するデータの可視化を図るダッシュボード基盤を構築することにより、行政と市民が課題を共有し、地域経済の発展に向けエビデンスに基づく適切な戦略策定に必要な判断ができる環境整備を図る。 ②データの可視化を図るダッシュボード基盤を構築 ③システム構築委託料 20,000千円 ・データ利活用分析・設計等 6,115千円 ・システム開発 9,510千円 ・データ利活用促進 2,557千円 ・消費税等 1,818千円 ④市統計情報等を必要とする皆様	Ⅲ－2. 地域経済の活性化	20,000,000	20,000,000	地域における経済活動や地域課題・地域の実態についてデータの可視化を図るダッシュボード基盤を構築し公開している。	地域経済の発展に向けエビデンスに基づく適切な分析が行えるようになり、EBPMを用いた政策立案の面で効果を発揮している。	企画課デジタルシティ推進室	
37	欠番								
38	浦添市公式LINE拡充事業	①市公式LINEの機能を拡充することにより来庁回数の減少や、LINEを用いての窓口予約、通知機能の拡充を行う。 ②機能拡充を図るシステム構築費 ③システム構築委託料 2,000千円 ④市民の皆様	I－6. 情報発信の充実	2,000,000	2,000,000	乳児・1歳6か月児・3歳児の各健診予約、要介護認定更新申請受付の予約、開栓・閉栓予約の6事業を追加した。	6事業を追加したことにより、健診事業の整理券配布等のために事前に来所することや、事業ごとに前日通知などによる書類案内、窓口待ち時間や滞在時間の短縮等によりコロナウイルス感染防止が図れた。 また、友だち登録は令和3年度5,845人の増（合計で12,226人）となり、発信する各種情報の受信者が増加した。	国際交流課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	事業効果	担当課	備考
39	COVID-19対策感染 防止・救急資器材 等購入事業	①新型コロナウイルス感染症の流行に備え、必要な救急資器材及び感染防 止資器材を確保する。 ②③・サーマルカメラ ハンディ型（救急法講習用2台・防火管理講習用 2台・消防庁舎来庁者用5台 計9台） 122,980円×9台＝【1,106,820円】 ・感染症対策救急資器材一式【1,028,000円】 サージカルマスク（医療用）20,000枚 264,000円（単価13.2円） N-95マスク1,000枚 112,000円（単価112.2円） 感染防止用ゴーグル（職員100名） 575,000円（単価5,753円） エアゾル対応フィルター100個 77,000円（単価770円） ・救急車積載資器材一式【12,639,000円】 ④消防機関及び救急隊員	I-3. 医療提供 体制の強化	14,773,000	14,773,000	庁舎にサーマルカメラを設置 し、来庁者への体調管理を促 した。増加する救急要請に備 え、マスク類を装備したこと で感染防止対策を徹底を図っ た。また、救急件数増加に備 え、救急資器材の増強を行っ た。	消防業務に起因する消防 職員の新型コロナウイル スの罹患はなし。	消防総務課	
40	水道事業会計繰 出・補助	①上水道基本料金を免除し、新型コロナウィルスの影響を受けている水道 使用者の負担軽減を図る。 ②水道事業会計に繰り出し、一般世帯及び事業所等の上水道基本料金免除 に係る費用を交付対象経費とする。 ③50,514件（家事用）47,019,280円（2か月基本料金：税込み） 50,052件（連合用）46,798,620円（2か月基本料金：税込み） 4,606件（営業用）6,060,120円（2か月基本料金：税込み） 792件（官公署用）949,850円（2か月基本料金：税込み） 合計105,964件 100,827,870円 ④特別会計（水道事業会計）	Ⅱ-4. 生活に 困っている世帯や 個人への支援	100,827,000	100,827,000	【用途・件数・免除額】 ①（家事用）50,514件 47,019,280円（2か月基本料 金：税込み） ②（連合用）50,052件 46,798,620円（2か月基本料 金：税込み） ③（営業用）4,606件 6,060,120円（2か月基本料 金：税込み） ④（官公署用）792件 949,850円（2か月基本料金： 税込み） 合計105,964件 100,827,870 円	上水道基本料金を全額免 除し、新型コロナウイル ス感染症の影響を受けて いる使用者の経済的な負 担軽減が図られた。	営業課	
41	インフルエンザワ クチン予防接種拡 充事業	① ・新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑制し、医療 体制の逼迫と混乱を軽減する。また患者の二重罹患による重症化リスクの 低減を図る。 ・医療、介護、障がい福祉、保育の現場を支える職員へのインフルエンザ 予防接種を促し、インフルエンザの発症を抑え、コロナ感染拡大時におけ る医療現場等の体制を強化し、社会機能維持を図る。 ②予防接種委託料（予防接種費用および事務委託料） ③ 【医療、介護、障がい福祉、保育従事者等分】 946人×3,362円（自己負担・2千円）＝3,180,452円 【高齢者（定期接種対象自己負担分）】 16,109人×1,000円（自己負担分）＝16,109,000円 【合計】 3,180,452円＋16,109,000円＝19,289,452円 ④市内在住の高齢者インフルエンザ定期接種対象者及び医療、介護従事 者、障がい施設従事者、保育従事者	①-I-3. 医療提 供体制の強化	17,819,000	17,819,000	・医療、介護、障がい福祉、 保育従事者に対して、インフ ルエンザ予防接種 946人に実 施した。 ・高齢者に対しては、16,109 人にインフルエンザ予防接種 を実施した。	新型コロナウイルス感染 症の流行している中、イ ンフルエンザの同時流行 が懸念されていたことか ら、医療、介護、障がい 福祉、保育現場を支える 職員や高齢者にワクチン 接種を実施することで、 感染予防に寄与した。	健康づくり課	
42	浦添市新型コロナ ウイルス感染症拡 大防止対策協力事 業者支援金交付事 業	①県の営業時間短縮要請に協力した事業者等の支援を目的に、要請期間終 了後に、店舗等の売り上げ回復が図れるよう、来店を促す支援を行う。 ②飲食クーポン券の利用実績に基づく支援金及び委託費 ③57,406千円 支援金 10万円×500事業者＝50,000千円 委託料 7,406千円 ④時短営業協力事業者	①-II-3. 事業継 続に困っている中 小・小規模事業者 等への支援	20,746,242	20,746,242	時短要請に協力した市内飲食 等事業者134者×最大10万円、 計9,925,000円を交付	新型コロナウイルス感染 症の影響を受けた市内飲 食等事業者への支援金交 付、来店を促す支援を行 うことにより、消費回復 及び経済的な影響の軽減 を図った。	産業振興課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	事業効果	担当課	備考
43	商品券発行事業	①市民の生活支援を図りつつ、地域経済を活性化するため商品券等（クーポン券）事業を行う。 ②商品券（又はクーポン）の発行額。また、発行等に係る委託料 ③発行額（21,100人×5,000円）、委託料41,259,577円、会計年度任用職員任用に係る経費1,137,274円 ④市内の子育て世帯の方、又はマイナンバー取得者、生活支援を必要とする世帯	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	184,556,322	184,556,322	・市内全世帯へ3,000円分のクーポン券を配布した。 ・子育て世帯へ5,000円分のクーポン券を配布した。 ・マイナンバーカード新規申請者へ5,000円分のクーポン券を配布した。 ・プレミアム率100%のプレミアム商品券を市民へ販売した。	・クーポン券の使用率83.52% ・プレミアム付き商品券の使用率98.96% ・換金総額：348,402,500円 域内消費を喚起し、市内事業者を支援した。	産業振興課	
44	地方スポーツ振興費補助金	①体育施設及び温水プールを市民へ開放するにあたり、新型コロナウイルス感染症対策として消毒用アルコール等を購入し、感染防止を図る。 ②消毒液等の購入③消毒液等842,00円 ④市民の方々	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	842,000	842,000	アルコール消毒液及びペーパータオル等の消耗品購入（合計842,000円） 【内訳】 ①市立体育施設（258,000円） ②温水プール（91,000円） ③学校体育施設（493,000円） ※③学校体育施設については、夜間学校開放事業の一般利用が対象。	施設を開放するにあたり、アルコール消毒液等で利用者の手指消毒や使用した備品又は、施設等のこまめな消毒作業を行ったことで感染防止対策が図られた。	文化スポーツ振興課	
45	欠番								
46	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策のためのマスク購入事業） ①学校再開にあたり、今後の感染症拡大防止の徹底を図る。 ②児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品 ③児童生徒（11,559人）×340円×1/2=1,965,000円 ④小学校11校、中学校5校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	3,930,000	1,965,000	教育委員会で一括してマスク・手指用消毒液・非接触型体温計を購入し配布した。（小学校11校、中学校5校）	集団生活を行う学校において、マスク、アルコール等の購入により感染症予防に繋がった。	学校教育課	
47	学校保健特別対策事業費補助金	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ①学校再開にあたり、今後の感染症拡大防止の徹底を図る。 ②学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費 ③1,125千円（児童生徒500人以下）×2校=2,250,000円 1,500千円（児童生徒501人以上）×14校=21,000,000円 ④小学校11校、中学校5校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	41,457,000	19,777,000	各学校へ配当し、学校の状況に合わせ、それぞれ必要物品を購入。（小学校10校、中学校4校=各300万円、小学校1校、中学校1校=各225万円）	集団生活を行う学校において、各学校が必要な備品を購入することができ、感染症予防に繋がった。	学校教育課	
48	学校臨時休業対策費補助金	①新型コロナウイルス感染防止に伴う小中学校の臨時休業による調理場及び給食関係事業者への補助 ②給食費を返還するために要した経費及び給食関係者の損失分（パン・牛乳業者） ③給食費振込手数料=1,355,530円・データ抽出料=27,500円・給食関係者損失分=2,693,280円 ④市内調理場2施設及び学校給食パン、牛乳納入業者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	4,076,000	1,020,000	学校臨時休業により損失を被った食材事業者への支援および保護者への給食費還付に係る費用の一部に充当した。	学校給食に関わる事業者の安定的な運営等に寄与した。	浦添市立学校給食調理場	
49	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	（自立相談支援機関等の強化事業） ①コロナ禍での市民相談への円滑な事務処理体制の強化 ②職員報酬・通信運搬費 ③129,000円 職員報酬 935円×29時間=27,115円・1,169円×31時間=36,239円 通信運搬費 84円×353枚=29,652円・94円×132枚=12,408円 140円×171枚=23,940円 ④生活に困っている世帯	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	129,000	32,000	—	—	保護課	未充当

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	事業効果	担当課	備考
50	母子保健衛生費補助金	（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業） ①個別健診に変更することで密閉空間・密集場所・密接場面を避ける。 ②乳児一般健康診査(3～4か月児)を集団健診から、医療機関での個別健診へ切り替えたことによる生じる費用。 ③統計処理委託料 510円×790人×1.1=443,190円 ④乳児一般健康診査(前期)受診対象者 約790人	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	5,548,096	222,000	令和2年10月～翌年3月までの期間、乳児一般健康診査（3～4か月児）を集団健診から、医療機関での個別健診へ変更して実施し、881人が受診した。	緊急事態宣言期間などの感染症流行下においても、3密（密閉空間・密集場所・密接場面）を避けた健診を継続して実施することができた。	こども家庭課	
51	介護保険事業費補助金	（通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業） ①新型コロナウィルス感染症の拡大防止のために地域の通いの場などが活動自粛することでおこる高齢者の閉じこもりや生活不活発によるフレイルを予防するため、居宅において健康維持行動につながるよう広報する。 ②生活不活発によるフレイル予防や感染予防に関する情報を広報折込チラシやパンフレットを作成し高齢者へ周知する ③感染予防及び自宅でできる運動の紹介等（生活不活発、介護予防・普及啓発、フレイル予防運動チェックシート） 消耗品費 A3用紙592円×99枚×消費税率10%=64,468円 印刷製本費 A4(カラー両面印刷) 85円×12,000部×消費税率10%=1,122,000円 24円×15,000部×消費税率10%=396,000円 計1,582,468円×1/3=527,489 ④広報折込チラシ：全世帯 パンフレット、運動チェックシート：地域包括支援センター、老人センター、地域福祉センター、社協、自治会、介護予防・日常生活支援総合事業委託事業所等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	1,582,000	528,000	生活不活発によるフレイル予防や感染予防に関する情報を広報折込チラシやパンフレットを作成し、配布した。 ①全世帯配布用チラシ（A3用紙両面／49,500部） ②関係機関用パンフレット（A4用紙両面カラー／12,000部） ③活動自粛時の取組チェック表（A3用紙両面カラー／15,000部）	新型コロナウイルス感染症で気を付ける事やフレイルを予防するための知識と実践するための方法を広く市民に周知することができた。市民からも「大きくて見やすい。」「壁に貼って毎日取り組めるのでもいい。」などの反応があった。	いきいき高齢支援課	
52	疾病予防対策事業費等補助金	（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業） ①高齢者等は、コロナ感染した場合に重症化リスクが高く、ひいては医療逼迫にもつながる。不安払しょくや早期発見による蔓延防止のため、通所介護事業所を利用している高齢者等に対してPCR検査の助成を行う。 ②PCR検査に係る助成 ③（1,300人×20,000円）×1/2=13,000,000円 ④交付対象者：事業対象者、要支援及び要介護認定を受けている者であり、通所事業所に通っている、かつ、PCR検査を希望する者。（ただし、一人あたり1回のみの助成。）	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	12,504,000	6,252,000	事業対象者、要支援及び要介護認定を受けている者であり、通所介護事業所に通っている、かつPCR検査を希望する者に、PCR検査を行った。対象者の自己負担はなし。 主な実施方法は、通所介護事業所に協力を得て、検体採取及び提出。 検査実施者数：788名（うち、陽性者1名）	通所介護利用者や家族から、安心するという声や、事業所からも安心してサービス提供できたとの声があった。 陽性者が判明した際、発生届や事業所への対応が円滑にできたことから、感染拡大防止に努めることができた。	いきいき高齢支援課	
53	障害者総合支援事業費補助金	（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業（本文4の（4）①及び②の事業）） ①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業において利用者負担への補助 ②障害者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分)の地方負担分に充当 ③放課後等デイサービス支援等事業9,600千円（サービス事業費） ※Fその他2,400千円については県負担分 ④利用者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	112,000	28,000	沖縄県特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業を実施することで、代替的支援は15人、利用量の増は8人、休日単価との差額は99人の児童が利用した。	学校が臨時休業した場合における放課後等デイサービスの利用増の需要に対して、事業所が通常のサービス以上の支援を行うことができた。	障がい福祉課	
54	障害者総合支援事業費補助金	（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業（本文4の（4）③及び④の事業）） ①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、居宅レスパイト等の提供に係る経費の補助 ②障害者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分)の地方負担分に充当 ③放課後等デイサービス支援等事業432千円（サービス事業費） ④サービス事業者等	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	72,000	36,000	新型コロナウイルス感染を懸念した家庭へレスパイトを9回提供した。	レスパイトを提供したことにより家庭支援を行った。	障がい福祉課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	事業効果	担当課	備考
55	障害者総合支援事業費補助金	（新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業） ①障害者の日常生活に密着した支援、サービスに生じる経費への対応。 ②障害者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分)の地方負担分に充当 ③意思疎通支援事業89千円（物品）、移動支援事業798千円（物品） ※Fその他221千円については県負担分 ④社協、サービス事業者等	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	880,000	220,000	意思疎通支援事業や移動支援事業に透明マスク310枚、消毒用アルコール1リットル×102本、5リットル×32本等を配布した。	事業所にマスクや消毒用アルコール等を配布したことで感染拡大防止に寄与することができた。	障がい福祉課	
56	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、学校休業期間中の午前児童受入対応、また、休所要請に係る保育料の返還への補助。 ②学校休業に係る午前中開所経費補助、休所要請に係る保育料返還補助 ③午前中開所経費補助 60クラブ×1,000,000円×1/3=20,000千円 休所要請に係る保育料返還補助 60クラブ×397,600円×1/3=7,952千円 ※Fその他27,952千円については県負担分 ④市内学童クラブ	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	55,437,000	19,961,000	学校休業に係る午前中開所経費補助、33,971,353円(61学童)、休所要請に係る保育料返還補助19,245,233円を補助した。	学校の臨時休校等を円滑に進め、児童の受入れを確保するとともに、休所時における保育料返還補助により、事業所への負担を軽減することができた。	こども政策課	